

# 貸 借 対 照 表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,934,573</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,738,504</b>
現金及び預金	1,593,929	支払手形	64,188
受取手形	383,034	買掛金	2,732,548
売掛金	4,613,603	短期借入金	1,360,000
商品	2,893,468	1年以内返済予定の長期借入金	882,736
未着商品	673,855	未払金	978,427
前渡金	130,708	未払費用	40,637
前払費用	20,718	前受金	267,517
繰延税金資産	54,995	預り金	19,138
短期貸付金	3,382	賞与引当金	129,437
未収入金	151,871	その他流動負債	263,873
未収法人税等	237,245		
その他流動資産	193,251		
貸倒引当金	△ 15,490		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,624,314</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,346,192</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,303,666</b>	長期借入金	1,867,600
建物	825,373	繰延税金負債	316,696
構築物	6,243	役員退職慰労引当金	239,205
機械及び装置	67,891	その他固定負債	922,690
車両運搬具	2,129		
工具器具備品	15,893		
土地	1,386,134		
<b>無形固定資産</b>	<b>13,108</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,084,696</b>
特許権	1,488		
商標権	215	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	5,994	<b>資 本 金</b>	<b>623,200</b>
その他無形固定資産	5,410	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>357,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,307,539</b>	資本準備金	357,000
投資有価証券	542,311	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,453,595</b>
子会社株式	283,656	利益準備金	84,700
長期貸付金	28,123	任意積立金	3,063,221
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,154	配当準備積立金	42,000
長期前払費用	4,596	固定資産圧縮積立金	621,221
敷金保証金	242,842	別途積立金	2,400,000
保険積立金	98,358	当期末処分利益	305,674
その他投資その他の資産	111,501	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>45,246</b>
貸倒引当金	△ 57,003	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 4,850</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,558,888</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>4,474,191</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>14,558,888</b>

### 貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	122,660 千円
	短期金銭債務	113,825 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額		1,291,190 千円
-------------------	--	--------------

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、オフィスコンピュータ及びその周辺機器等は、リース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産	定期預金	60,000 千円
	建物	800,870 千円
	土地	1,089,510 千円
	投資有価証券	34,457 千円

6. 保証債務		12,500 千円
---------	--	-----------

7. 手形割引高		1,224,036 千円
輸出手形割引高		1,727,676 千円

## 損 益 計 算 書

（平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益	
		売 上 高	33,686,577
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	29,263,140
		販売費及び一般管理費	3,459,384
		営 業 利 益	964,052
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益	
		受取利息及び配当金	71,685
		その他営業外収益	108,939
		営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	55,677	
	手 形 売 却 損	17,099	
	その他営業外費用	45,370	
	経 常 利 益		1,026,529
特別 損益 の部	特 別 損 失		
	固定資産除却損	2,256	
	リース契約解約損	101	
	クーポンスワップ評価損	831,133	833,491
	税 引 前 当 期 純 利 益		193,038
	法人税、住民税及び事業税	14,313	
	法人税等調整額	63,511	77,825
	当 期 純 利 益		115,213
	前 期 繰 越 利 益		190,460
	当 期 未 処 分 利 益		305,674

## 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高  
営業取引  
売上高 256,963 千円  
仕入高 1,147,869 千円  
有償支給高 655,465 千円  
その他営業費用 99,076 千円  
営業取引以外の取引 52,408 千円
- 当下半年における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーポンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、クーポンスワップ評価損 831,133 千円を特別損失に計上いたしました。
- 1株当たり当期純利益 14円42銭

## 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他の有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準 時価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 移動平均法による原価法  
未着商品 個別法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15～50年  
無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他投資その他の資産」に含めて表示しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。